未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:教育委員会事務局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
	001	高等学校授業料	教育委員会事務局学校運営支援センター学務担当(6115-7832)
	002	学校給食費	教育委員会事務局学校運営支援センター学務担当(6115-7832)
	003	就学援助費	教育委員会事務局学校運営支援センター事務管理担当(6115-7653)
	004	学校園における給与誤支給にかかる別途戻入の未納金	教育委員会事務局学校運営支援センター給与・システム担当 (6115-7873)
	005	学校園における給与誤支給にかかる別途戻入の未納金	教育委員会事務局学校運営支援センター給与・システム担当 (6115-7873)
	006	臨時職員報酬等の戻入	教育委員会事務局指導部初等・中学校教育担当英語イノベーショングループ (6208-9197)
	800	高等学校等奨学金貸付金返還金	教育委員会事務局総務部学事課奨学金債権管理G (6208-9058)
	009	高等学校等奨学金遅延損害金	教育委員会事務局総務部学事課奨学金債権管理G (6208-9058)
	010	高等学校等奨学金訴訟費用	教育委員会事務局総務部学事課奨学金債権管理G (6208-9058)
	011	就学援助制度否認定における医療費援助費の戻入	教育委員会事務局指導部保健体育担当(6208-9141)
	013	支払済み損害賠償金にかかる求償金	教育委員会事務局総務部総務課法務グループ (6208-9393)
	015	教職員給食費	教育委員会事務局指導部保健体育担当 (6208-9143)
	017	港図書館令和4年度ネーミングライツ料年間分	教育委員会事務局中央図書館総務担当(6539-3315)
	018	大阪市奨学費	教育委員会事務局学校運営支援センター事務管理担当(6115-7641)

所属	教育	担当·事業所名	学校運営支援センター学務担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徵収公債権(非強公)	債権名	高校授業料
----	----	---------	----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

適年度 B1 現年度 A 「古訂(週年度十現年度) B1 「A」… 目標達放、「B1」… 取組みは予定通り美能したか日標は木達、「B2」… 取組みを予定通り美能してする目標も木達、「一」…当年度甲に新規発生した領権のため、則年度時点で日標	過年度	B1 現年度 A	合計(過年度+現年度) B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設力
---	-----	----------	----------------	--

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ò	开	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ў '	± '	才'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	p''' = $(p+p')$ ÷ $(p'+p')$	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	29,251	1	29,250	5,427	963	6,391	18.6%	21.8%	22,860	1,268,899	1,266,536		1,266,536	99.8%	99.8%	2,363	98.0%	98.1%	25,223
日 令和4年度 実績	25,223	0	25,223	2,797	1,783	4,580	11.1%	18.2%	20,643	0	0		0	_	_	o	11.1%	18.2%	20,643
C 令和5年度 修正目標	20,643	1	20,642	2,270	1,487	3,758	11.0%	18.2%	16,885	0	0		0	-	-	0	11.0%	18.2%	16,885
□ 令和5年度 実績	20,643	2	20,641	2,001	324	2,327	9.7%	11.3%	18,316	0	0	0	0	_	_	o	9.7%	11.3%	18,316
E 令和6年度 当初目標	16,885	0	16,885	1,857	1,216	3,073	11.0%	18.2%	13,812	0	0		0	_	-	0	11.0%	18.2%	13,812
テ 令和6年度 修正目標	18,316	0	18,316	2,001	1,053	3,054	10.9%	16.7%	15,262	0	0	0	0	_	-	O	10.9%	16.7%	15,262

(参考)未収金残高の中期目標

	****	•			
令和7年度末	10,881	令和8年度末	6,569	令和9年度末	4,192

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
 年2回の催告書・納付書を発送し、納付制奨を棄施した。 未納者の最新の住所が不明な場合は住民票・戸籍などを公用請求するなどの調査を実施し、納付書の送付または現地調査を行い納付交渉を行った。 計画通りに分割納付がされなかった場合は、電話により状況を確認し納付勧奨を行った。
課題と改善策
ph (位) は 古 水
【課題】
【課題】 - H21年度以前の未納授業料については、把握している電話番号が、現在使用されていない、または、契約者が変更となっているケースが多く、直接、納付交渉ができない。 - 簡易裁判所は高校授業料の債権について 支払督促申立てを受付しないとしていることから、法的措置の実施となれば通常訴訟を行うこととなる。
・H21年度以前の未納授業料については、把握している電話番号が、現在使用されていない、または、契約者が変更となっているケースが多く、直接、納付交 渉ができない。
- H21年度以前の未納授業料については、把握している電話番号が、現在使用されていない、または、契約者が変更となっているケースが多く、直接、納付交渉ができない。 ・簡易裁判所は高校授業料の債権について 支払督促申立てを受付しないとしていることから、法的措置の実施となれば通常訴訟を行うこととなる。 【改善策】

未収金の解消に向けた取組
年2回の催告書・納付書を発送し、納付勧奨を進める。 未納者の最新の住所が不明な場合は住民票・戸籍などを公用請求するなどの調査を実施し、納付書の送付または現地調査を行い、精力的に納付交渉を行う。 計画通りに分割納付がされなかった場合は、電話により状況を確認し納付勧奨を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
令和4年度からの大阪府移管に伴い、新規未納は発生しない。

(残高の単位:千円)

																				(及同の丰臣: 111)
						回収	債権								整理	債権				合計
		1	2	3	4	(5)	6	7	8	9		10	111	12	(13)	14)	(15)	16		残高の合計
	分類	滞納発生直後 のもの (を使状未送付 のもの)	納付交渉中のもの	行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のもの の 又は 交付要求中のも の 【非・私】	換価手続中 又は ,換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以	が、 現在の分割納	債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	納誓約を行った が、 分割納付の履		差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未 収収見込みがない もの	相続人調査後なお相続人未確定 だしくは 相続人不存在 を上が、 相定だが、 管止の判断に 至れていないも	人から債務整理 の受任通知が	免責決定を受け たもの	法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			対画のジョョー
追	未収債権 の件数		128				11			63	202		8						1	210
厚	未収債権 の件数 未収金 残高		6,602				1,569			7,951	16,122		1,870					324	2,194	18,316
野白	未収債権 の件数 未収金 残高										0								(0
厚	未収金 残高										0								(0

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける

所属	教育	担当·事業所名	学校運営支援センター学務担当	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	学校給食費
	** **								

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分				合計			
	前年度から(調定繰越額		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ď	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ў '		才'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	p''' = $(p' + p')$ $\div (p' + p')$	ケ" =ケ+ケ'	
A 令和3年度 実績	151,7	35	4 151,789	20,786	0	20,782	13.7%	13.7%	131,003	2,365,826	2,365,826	0	2,365,826	100.0%	100.0%	o	94.8%	94.8%	131,003	
B 令和4年度 実績	131,0	03	3 131,000	21,163	0	21,166	16.2%	16.2%	109,837	2,217,593	2,217,593	0	2,217,593	100.0%	100.0%	0	95.3%	95.3%	109,837	
C 令和5年度修正目標	109,8	37	0 109,837	15,048	738	15,786	13.7%	14.4%	94,051	2,597,847	2,597,840	0	2,597,840	100.0%	100.0%	7	96.5%	96.5%	94,058	
○ 令和5年度 実績	109,8	37	0 109,837	12,307	239	12,546	11.2%	11.4%	97,291	2,274,088	2,274,088	0	2,274,088	100.0%	100.0%	0	95.9%	95.9%	97,291	
E 令和6年度 当初目標	94,0	58	0 94,058	12,887	0	12,887	13.7%	13.7%	81,171	2,597,847	2,597,840	0	2,597,840	100.0%	100.0%	7	97.0%	97.0%	81,178	
F 令和6年度修正目標	97,2	91	0 97,291	13,329	325	13,654	13.7%	14.0%	83,637	2,597,847	2,597,847	0	2,597,847	100.0%	100.0%	0	96.9%	96.9%	83,637	

(参考)未収金残高の中期目標

1 0 0 7 11 17 1	****	•			
令和7年度末	69,316	令和8年度末	59,820	令和9年度末	51,625

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
・各学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図っている。 ・催告等の納付書を発送する際にヘイジーの利用案内と多言語での案内文を同封し、納付勧奨を強めた。 ・確告にもの復告を実施する際と、日中に連絡が取れない債務者に対し、夜間に電話したことにより納付に繋がったケースもあるので、引き続き取り組んだ。 ・再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置の実施については、今年度39件の支払督促申立を実施した。 ・時効を迎えた債権で回収困難なものについて債権放棄を進めるべく、モラルハザードを考慮の上、債権放棄をするための条件整備や実施時期について検討し、債権放棄(5件・181,945円)を行った。
課題と改善策
【課題】 - 未納者の中には再三の催告に対して、分納誓約書の提出や連絡もな√納付意思を示さないケースもある。 - 最新の住所を調査し、現地調査を行っても居所不明となっているケースがある。
【改善策】 - 「令和6年度の取組内容による」

未収金の解消に向けた取組
・各学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。 ・権告等の納付書を発送する際にベイジーの利用案内と多言語での案内文を同封する。 ・権告による続けがなく電話連絡の取れない場合などに対して、現地訪問の取り組みを強化し、直接、保護者等と納付交渉を行う。 ・再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置については、引き続き実施をしていく。 ・再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置については、引き続き実施をしていく。 ・時効を迎えた債権で回収困難なものについて債権放棄を進めるべく、モラルハザードを考慮の上、債権放棄をするための条件整備や実施時期について検討し、できるものから債権放棄の手続きを進めていく。
未収金の発生抑制に向けた取組
- 学校給食費の実質無償化を実施しているため新規未納は発生しない。

(残高の単位:千円)

							 .													(及同の羊は:117)
						回収	債権								整理	債権				合計
		1	2	3	4	(5)	6	7	8	9		10	111	12	(13)	14	15	16		残高の合計
	分類	滞納発生直後 のもの (替促状未送付 のもの)		行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のもの の 又は 交付要求中のもの の 【非・私】	換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以	が、 現在の分割納	債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又は特別等以は は履行延期の 特別等以は分 納蓄的を行った が、 分別納付の履 行行が帰り、 中のもの		ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの	相続人調査後なお相続人未確定 だしくは 相続人不存在 を上が、 相定だが、 管止の判断に 至れていないも	人から債務整理 の受任通知が	免責決定を受け たもの	法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			対画のの日本 三 上記2のD (令5実績) の ケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を提出。 ただ上四平一数の場合は、 に伴う本隊へ (その場合は、 不一致となった。 音句となった。 音句となった。 音句となった。 まして提出)
追	未収債権 の件数						9,274			1,498	10,772		462	81	5			17,995	18,543	29,315
厚	未収債権 の件数 未収金 残高						29,980			5,078	35,058		1,509	2,636	182			57,906	62,233	97,291
IJ	未収債権 の件数 未収金 残高										0		_						(0
厚	未収金 残高										0								(0

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

令和5年度 決算見込に 1,757 おける

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

[※] 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

Ī	所属		坦当•重業所名	学校運営支援センター 事務管理担当	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	就学援助費
	门周	秋 月	担ヨ・争未所名	子校建善又版センター 争伤官理担当	頂権定理番号(373)	003	1貝惟区方	1公良惟	貝惟石	M. 子饭切具

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	----	--

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ď	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	定'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	92	0	92	0	0	0	0.0%	0.0%	92	0	(0	0	-	-	q	0.0%	0.0%	92
B 令和4年度 実績	92	0	92	10	0	10	10.9%	10.9%	82	0	(0	0	_	_	a	10.9%	10.9%	82
C 令和5年度 修正目標	82	0	82	82	0	82	100.0%	100.0%	0	0	(0	0	_	_	a	100.0%	100.0%	0
○ 令和5年度 実績	82	0	82	5	0	5	6.1%	6.1%	77				0	_	_	a	6.1%	6.1%	77
E 令和6年度 当初目標	0	0				0	_	_	0				0	_	_	O	_	_	0
テ 令和6年度 修正目標	77	0	77	77	0	77	100.0%	100.0%	0				0	_	_	O	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

1 0 0 7 11 17 1	****	•			
令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
- 債権者の住所確認のために住民票の公用請求を実施し、督促状と納付書を送付した。 - 債務者へ連絡のうえ、生活状況等の把握をするとともに納付交渉を行い、一部返済に応じてもらえた。
課題と改善策
詠趣と以管承
7.20 0 5 1
【課題】 ・債務者の生活状況の改善が見られないため、全額の債権回収には至っていない。
・債務者の生活状況の改善が見られないため、全額の債権回収には至っていない。
- 債務者の生活状況の改善が見られないため、全額の債権回収には至っていない。 【改善策】
- 債務者の生活状況の改善が見られないため、全額の債権回収には至っていない。 【改善策】
- 債務者の生活状況の改善が見られないため、全額の債権回収には至っていない。 【改善策】

	未収金の解消に向けた取組
・債務者に対して、文書・電話・訪問による督促を行い、債権回収につ ・債権管理・回収アドバイザーへ相談を行い、助言を受ける。	なげていく。
	未収金の発生抑制に向けた取組
・適正な支給に努め、新たな債権が発生しないように努める。	

(残高の単位:千円)

						n Print Life:								\$4.70	Per Ver				(ス同の午位・117)
					_	(債権								- 壁坩	債権				合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	10	12)	(13)	14)	15	16		残高の合計
分類	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	各種催告中 又は 納付交渉中のも の	て、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のものない。 のはでは一次付要求中のもののはは、 ではずきないでは、 ではずきないでする。 ではずきないでする。 ではずきないできないできます。 ではずきないできまする。 ではずきないできまないできまないできまないできまないできまないできまないできまないでき	換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	特約等又は分納誓約により、 分割納付中であり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	が、 現在の分割納 付額では、完納	回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	納誓約を行った が、 分割納付の履		差押えを行ったが、はいものないものないものないは換価済だが、未回の変にが残りが、未回収金がみがない。	定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	人から債務整理 の受任通知が	債務者が破産 免責決定を受け たもの	決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	【強納公】 (債務者ががが、 (債務事件性性 (債務事件性性 (重要) (重要) (重要) (重要) (重要) (重要) (重要) (重要)	消滅時効期間が経過しているもの		第二年記名の日 (令5及びケ) (令5及びケ) (今5及びケ) (今3年記事報の 上、提出という。 (本日本年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年年
過 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		2								2								(2
度 未収金 残高		77								77								(77
現 未収債権 の件数										0								(0
ナ 未収金 残高										0								(o

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ 又は⑧ 又は⑨ / 整理債権:{ ⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける

|--|

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	Α	現年度	-	合計(過年度+現年度)	Α	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) ··· 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 ··· 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	才	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)			オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	986	0	986	380		380	38.5%	38.5%	606	34,264	33,330		33,330	97.3%	97.3%	934	95.6%	95.6%	1,540
B 令和4年度 実績	1,540	27	1,513	881	0	908	58.2%	59.0%	632	33,383	32,545	0	32,545	97.5%	97.5%	838	95.8%	95.8%	1,470
C 令和5年度 修正目標	1,470	1	1,469	790	0	791	53.8%	53.8%	679				0	-	-	0	53.8%	53.8%	679
D 令和5年度 実績	1,470	0	1,470	1,218	0	1,218	82.9%	82.9%	252	36,192	35,727	0	35,727	98.7%	98.7%	465	98.1%	98.1%	717
E 令和6年度 当初目標	679	0	679	370	0	370	54.5%	54.5%	309				0	_	-	0	54.5%	54.5%	309
テ 令和6年度 修正目標	717	0	717	370	0	370	51.6%	51.6%	347	0			0	_	_	0	51.6%	51.6%	347

(参考)未収金残高の中期目標

٠			•			
	令和7年度末	309	令和8年度末	309	令和9年度末	309

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績	
- 現住所の発覚した漂納者については、継続して督促状と終付書を送付した。 - 居所不明者について、住民票の請求によって所在の確認をおこなった。(7月末、12月、2月) - 優務者と電話での終付交渉を行った。 - 優務名義のある者には、財産調査を行い、市税情報から勤務先を入手し、微収に至った(9月、1月) - 「債権管理アドバイザーへの事業相談をおこなった。(8月・1回)	
課題と改善策	
(課題) ・毎月の戻入件数が多いため、退職者等の対応が遅れてしまう傾向がある。 ・退職者で連絡が取れなくなるものが多々見受けられ、対応が困難になっている。 ・居所の把握ができている滞納者のうち、催告書や督促状を送付しているが、反応のない者がいる。 ・電話での督促も行っているが、応答がないため効果が見込めない。	
【改善策】 -交渉中のもののうち、再三の催告書、督促状の送付や、電話での督促に対して何の反応もない者については、支払督促申立等の法 がある。 ・文事の遂付だけでなく、実地調査等も実施し債権者に納付を促す。	的措置を検討する必要

未収金の解消に向けた取組
・来納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、引き機能すみやかな収納を図っていく。(随時) ・戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることを案内し、未納の発生を可能な限り減らしていく。 ・退職者等、連絡のつかない者は公用請求等で所在調査を行い、必要に応じて口座の照会など、財産調査を行う。(随時)
未収金の発生抑制に向けた取組
・未収になりやすい退職者等への納付書作成や送付等の対応を迅速に行う。 ・件数が多い分、どのように催促をおこなっていくと効率がよいのかを検討し、今後の業務に活かしていく。 ・給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。(7月・10月・1月)

(残高の単位:千円)

																				(戏問00年世.111)
_						回収	債権								整理	債権				合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11)	12	(13)	14)	15)	16		残高の合計
	分類	滞納発生直後 のもの (替促状未送付 のもの)	納付交渉中のもの	行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】	換価手続中 又は ,換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以	が、 現在の分割納	回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	納誓約を行った が、 分割納付の履		差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、ない もの もの	相続人調査後なお相続人未確 定だはは 相定だが、 相定だが判断に でいていないも	債務者の代理理人の受任。 人の受任通知が 局いているもの 足は 債務者が破産 手続中のもの	免責決定を受け たもの	法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】			対角のの音に 生記を積り のか及びケケ ※ 残るの数字の 一致を提出。 ただし四本語の 場合は終合は、 不一致の場合なった 合の場合なった 合の場合なった 合性のは のかし、 提出の に行うな はのの場合は、 不一致の はのの場合なった 合性の はの はの にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして がした にでして にて にて にて にて にて にて にて にて にて に
通	未収債権 の件数		2			1					3					1			1	4
厚	未収債権 の件数 未収金 残高		3			220					223					29			29	252
現存	未収債権 の件数 未収金 残高	3	1								4			1					1	5
厚	未収金 残高	232	. 82								314			150					150	464

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける

所属	教育	担当·事業所名	学校運営支援センター 給与・システム担当	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	学校園における給与誤支給に係る別途戻入の未納金
	** **								

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度 現年度 - 現年度 - 合計(過年度+現年度) - 「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
--

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ò	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	д '	æ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	グ" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績		0				0	_	-	0				0	-	-	a	-	-	0
B 令和4年度 実績	0	0				0	-	_	0				0	-	-	o	_	-	0
C 令和5年度 修正目標	0	0				0	_	-	0				0	_	-	o	_	_	0
D 令和5年度 実績	0	0		0	0	0	_	-	0	119		0	0	0.0%	0.0%	119	0.0%	0.0%	119
E 令和6年度 当初目標	0	0				0	-	_	0				0	_	-	O	_	_	0
令和6年度 修正目標	119	0	119	119	0	119	100.0%	100.0%	0	0		0	0	_	_	o	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末 —	令和8年度末	-	令和9年度末	_
----------	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
・債務名義をもとに、銀行口座の財産調査をおこなった。(9月・1回)・債務名義をもとに、市民税に関する調査をおこない、勤務先を確認したが、退職済みだった。(12月・2月、2回)・記録のある電話番号に実電したが、出なかった(8月、3回・12月2回)
課題と改善策
【課題】 ・退職から相当時間経過しており、電話での連絡もつきづらい。 ・関東在住のため、財産調査等に時間がかかる
[改善策]

	未収金の解消に向けた取組
・再度の財産調査等をおこない、強制執行へ向けて引き続き調査を進 ・	<i>м</i> б
	未収金の発生抑制に向けた取組
	不収金の光土抑制に同いた以祖
· ·	

(残高の単位:千円)

																				(残局の単位:十円)
						回収	(債権								整理	債権				合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11)	12	(13)	14)	(15)	16		残高の合計
	分類	滞納発生直後 のもの (替促状未送付 のもの)	各種催告中又は納付交渉中のもの	て、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のものない。 の収はでは要求中のもののはできます。 のはできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではている。 ではできまする。 ではできまる。 ではできまる。 ではできまる。 ではできまる。 ではできる	換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	は履行延期の 特約等又は分 納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 内の完納見込	が、 現在の分割納 付額では、完納	換価履行等では 競手等が が表現がより、 は関係を特を は関係を 特別等るので ので ので ので のが のが のが のが のが のが のが のが のが のが	は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履		差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未 収収見込みがない もの	相続人調査後なお相続人調査・ 定若しくは、 相続人不存在確定だが判に、 至れていないもの。	人から債務整理 の受任通知が	免責決定を受け	処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】	消滅時効期間が経過しているもの		残高の百百百 三 上記之報) のケ及びケ・ ※ 残高の数字の 一致を提出。 た、足田一結主数の 場合は、不一数となった。 合性のはないた。 合性のはないた。 会性の場合は、不一計欄のよりないた。 会性とは、不一計欄のよりないた。 会性とないた。 会性とは、不一計欄のよりないた。 は、不一計欄のよりないた。 は、で見ば出り、
過	未収債権 の件数										0								C	0
度	未収金 残高										0								C	0
	未収債権 の件数					1					1								C	1
度	未収金 残高					119					119								C	119

Ξ	【丰山唐	揺の	(井)粉广	13 7 K	春数	老米	ndf: 71	31-1	〜 粘 σ	一去・	+ +

(2) 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
(3) 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
(3) 債務者が死亡と小場合で、相総人が複数いる場合、相総割合に従い、債務が相総される(債務が分割して相総とれる)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相総人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相総された債務額の最も大き、相総人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の件数の連歩が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ 又は⑧ 又は⑨ / 整理債権: [√⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)] → ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける 債務者数

所属	E ,	教育	担当·事業所名	指導部初等・中学校教育担当	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	臨時職員報酬等の戻入

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	А	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	Α	「A」… 目標達成、「Bi」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	王	才	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)			オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')		ケ" =ケ+ケ'
А	令和3年度 実績	1,084	0	1,084	0	0	0	0.0%	0.0%	1,084				0	-	_	o	0.0%	0.0%	1,084
	令和4年度 実績	1,084	0	1,084	0	0	0	0.0%	0.0%	1,084				0	-	_	o	0.0%	0.0%	1,084
С	令和5年度 修正目標	1,084	▲ 385	1,469	790	0	405	53.8%	37.4%	679				0	-	-	0	53.8%	37.4%	679
	令和5年度 実績	1,084	0	1,084	0	972	972	0.0%	89.7%	112	190	87	0	87	45.8%	45.8%	103	6.8%	83.1%	215
Е	令和6年度 当初目標	679	0	679	370	0	370	54.5%	54.5%	309				0	-	-	0	54.5%	54.5%	309
F	令和6年度 修正目標	215	0	215	103	112	215	47.9%	100.0%	0	0	0	0	0	_	_	0	47.9%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期日標

1 0 0 7 11 17 1	****	•			
令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
・住所変更が行われても、回答があるまで、粘り強く定期的にメールによる督促を行う。 ・時効期間が経過しているものについては、適切に不納欠損等の処理を行う。
では、
課題と改善策
【課題】 ・定期的に督促を行っていても、国外転出等により連絡が取れなくなることが多い。
[改善策]
・根気強くメールや電話により交渉を続ける。 ・住民票の公用請求等により住所確認を行う。

	未収金の解消に向けた取組	
英文メールによる催促を行う。 電話番号を把握している場合は、電話による催促を行う。 納付書を再発行し替促状・催告書とともに郵送する。		
	未収金の発生抑制に向けた取組	
戻入債権発生後、すぐに連絡をとり、未収化を防ぐ。	未収金の発生抑制に向けた取組	

(残高の単位:千円)

						P 10-								***	P 16				(及同の千世: 117)
		回収債権												整理	債権				合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11)	12	13	14)	15)	16		残高の合計
分類	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	各種催告中 又は 納付交渉中のも の	て、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のもののでは、 のでは、 変付要求中のものできます。 (非・私】 債務名義取得のため法的手続	換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	特約等又は分 納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	が、 現在の分割納 付額では、完納	回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	納誓約を行った が、 分割納付の履		差押えを行ったが、はいものないものないものないは換価済だが、未回の変にが残りが、未回収金がみがない。	定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	人から債務整理 の受任通知が	免責決定を受けたもの	決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	【強制公】 (債務者かだが上、 (債務者の対し、 (債務者の対し、 (債務者が対し、 (債務者が対し、 (債務者が対し、 (債務者が対して、 (債務者が対して、 (責務者が対して、 (責務を行うないし、 (責務を行うないし、 (責務を行うないし、 (責務を行うないし、 (責務を行うないし、 (責務者を対し、 (責務を対し、 (責務者を対し、 (責務者を対し、 (責務者を対し、 (責務を) (責務者を対し、 (責務者を) (責務者を) (責務を) (責務を	もの		ニ上記を別り (令方及びケケン (令方及びケケンンを (令方をびかするのを を 一致として 一致との 上、だし四不成合と はその場となった 会の場となった 合きの場となった 合きの は のでして は のでして に のでして に のでして に のでして に のでして に のでして に のでして に のでして に のでして に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし に のでし のでし のでし のでし のでし のでし のでし のでし のでし のでし
最 未収債権 の件数 キャラウ		2								2							12	2 12	14
キャック		112								112							972	972	1,084
現 未収債権 の件数		2								2								(2
大収金 残高		103								103								(103

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ 又は⑧ 又は⑨ / 整理債権:{ ⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬) } → ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

ſ	所属	教育	担当·事業所名	総務部学事課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金貸付金返還金
	*****	22.1.2	2 7.714771 E	10 13 41 7 7 61	DOILE THE STATE OF		DC IE IE //	III DO TE	DATE II	3,72,72,722

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 ・・・ いずれかの記号を入力 ※修正目標 ・・・ 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1	ſ
						4

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分				合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ď	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'		才'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	51,213	9,604	41,609	780	0	10,384	1.9%	20.3%	40,829	8,892	7,204	0	7,204	81.0%	81.0%	1,688	15.8%	29.3%	42,517
日 令和4年度 実績	42,517	1,189	41,328	1,835	341	3,365	4.4%	7.9%	39,152	8,396	6,706	0	6,706	79.9%	79.9%	1,690	17.2%	19.8%	40,842
C 令和5年度 修正目標	40,842	4,411	36,431	1,103	663	6,177	3.0%	15.1%	34,665	8,445	6,842	0	6,842	81.0%	81.0%	1,603	17.7%	26.4%	36,268
○ 令和5年度 実績	40,842	464	40,378	2,522	1,023	4,009	6.2%	9.8%	36,833	10,094	7,839	0	7,839	77.7%	77.7%	2,255	20.5%	23.3%	39,088
E 令和6年度 当初目標	36,268	4,410	31,858	943	0	5,353	3.0%	14.8%	30,915	8,578	6,948	0	6,948	81.0%	81.0%	1,630	19.5%	27.4%	32,545
テ 令和6年度 修正目標	39,088	4,668	34,420	859	966	6,493	2.5%	16.6%	32,595	9,127	7,301	0	7,301	80.0%	80.0%	1,826	18.7%	28.6%	34,421

(参考)未収金残高の中期目標

1 0 0 7 11 17 1	****	•			
令和7年度末	25,724	令和8年度末	25,265	令和9年度末	24,611

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績

〇過年度分

- 四年及刀 ・令和6年3月末までに、返還期限変更手続の申請を行っていない者は返還免除対象者25名、返還対象者1名となった。
- ・令和6年3月末現在で、新条例施行時に2.375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、88.02%にあたる2.090,917千円の債権処理を完了した。
- ・地方自治法第240条第2項に基づき債務名義のみで回答に応じる金融機関に対して預金照会を実施して差押可能財産の発見に努め、 うち債務者2名に対して預貯金債権を差押え、275千円を回収した。
- ・民事執行法第197条第1項第2号に基づく預貯金債権等の情報取得手続により差押可能財産の調査を行うとともに、2件843千円について
- 時効の更新を行った。
- ・1名の債務者について、破産免責により663千円の債権放棄を行った。
- ・夏季及び冬季賞与時の納付督励の取組みにより、3名の債務者から177千円の納付があった。

〇現年度分

- ・令和6年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、88,02%にあたる2,090,917千円の債権処理を完了した。
- ・1名の債務者について、破産免責により納期限未到来の債権86千円の債権放棄を行い、未収金が発生するリスクを削減した。
- ・夏季及び冬季賞与時の納付督励の取組みにより、1名の債務者から204千円の納付があった。

課題と改善策

【課題】

- ① 過年度分・現年度分共通
- ・本人及び保護者と連絡がとれない滞納者について、文書送付以外の接触を図る必要がある。
- ② 過年度分のみ

・返還期限変更未申請者については、制度説明の対象をこれまでの保護者から本人へ切り替え、粘り強い訪問や繰り返しの文書送付により返還期限変更の申請は一定進んだものの、一方で、繰り返し訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり制度への理解が 得られなかったりする等、申請に至らない債務者が残っている。

【上記に対する改善策】

- ・積極的な自宅訪問等により本人及び保護者との接触を図る。
- ②・引き続き人権上の配慮をしながら本人及び保護者に対して、遠隔地、夜間及び休日も含めた自宅等の訪問による丁寧な制度説明を行い、 申請を行うよう働きかける。

4. 令和6年度の取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金銭高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組

〇過年度分:現年度分共

- ・夏季及び冬季賞与時の納付督励の取組みを強化する。
- ・債務名義取得者で未納の者に対しては、督促・訪問指導によって任意弁済を強く促すとともに、強制執行を見据えて差押可能財産の判明に努める等の 債権回収に実効性のある取組を引き続き実施する。

〇過年度分のみ

- ・返還期限変更未申請者に対しては、引き続き人権上の配慮をしながら本人及び保護者に対して、遠隔地、夜間及び休日も含めた自宅等の訪問を通じて 丁寧な制度説明を行い、申請を行うよう働きかける。
- ・滞納者のうち、本人及び保護者と連絡がとれない者については、積極的な自宅訪問を行う等により接触を図り、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。 - 履行延期が10年継続している者について、地方自治法施行令第171条の7第1項に基づく債務免除を検討する。

未収金の発生抑制に向けた取組

これまで返還を免除されていた債務者については、免除申請がないまま返還期限が到来し新たな未収金が生じることのないよう、文書送付により申請勧奨を行う。 また、複数回にわたる文書による申請勧奨に応じない債務者については、遠隔地、夜間及び休日も含めた尼所への訪問を行い、申請を強く働きかける。 これまで返還を免除されていた債務者に対して、免除基準に該当せず返還を求めることとなった場合は、減収や決養家族の増員等により再度免除基準に該当する 可能性があることを説明するとともに、返還金を滞納した場合は遅延損害金が発生すること及び法的措置の可能性があることを十分に説明し、債務者が自主的に 続付するよう意識付けを図る。

返還金が運滞なく安定的に納付されるよう、初回請求から一定期間は納付状況を注視し、滞納が生じた場合は速やかに督促状を送付するとともに債務者に対し強く納付を求める。

(残高の単位:千円)

																				(及同の丰臣:117)
						回収	債権					整理債権								合計
	分類	のもの	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のも の 又は 交付要求中のも	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	⑥ 換価 番等 又は 特	は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納	債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	⑨ 換価潜予等又 は履行延期の 特約等又は分 納監約を行ったが、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの		が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの	相続人調査後な定制を持続人は、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個で	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	① 債務者が破産 免責決定を受け たもの	① 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			所属の (中国) (中国) (中国) (中国) (中国) (中国) (中国) (中国)
過年度	未収債権 の件数 未収金 残高	0	79 18,028	3,691	0	1,086	1,276	254	9,832	3 647	122 34,814	1,898	0	0	()	0 0) 120	2,018	127
現在	未収債権の件数	1	60	1	O	1	0	0	2	0	65	(0	0	() (65
度	未収金 残高	13	2,023	40	c	41	0	0	137	0	2,254	C	0	, c	() () () (2,254

|未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

令和5年度 決算見込に おける 債務者数	143
	J

会和5年度決質目以における	
令和5年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	
令和5年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ"	3

ſ	所屋	数音	担当·事業所名	総務部学事課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金遅延損害金
	门店	教育	担ヨ・尹未所石	心伤叩于争味	関権登理番号(373)	009	1貝惟区方	1公良惟	1月惟石	同守子仪守关于亚廷延俱吉亚

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	А	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	Α	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	---	-----	---	-------------	---	--

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)		± '	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')		ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	1,006	0	1,006	8	0	8	0.8%	0.8%	998	93	0	0	0	0.0%	0.0%	93	0.7%	0.7%	1,091
日 令和4年度 実績	1,091	526	565	70	0	596	12.4%	54.6%	495	404	404	0	404	100.0%	100.0%	o	48.9%	66.9%	495
C 令和5年度 修正目標	495	0	495	0	0	0	0.0%	0.0%	495	0	0	0	0	_		o	0.0%	0.0%	495
□ 令和5年度 実績	495	1	494	7	0	8	1.4%	1.6%	487	89	89	0	89	100.0%	100.0%	o	16.5%	16.6%	487
E 令和6年度 当初目標	495	0	495	0	0	0	0.0%	0.0%	495	0	0	0	0	_	_	0	0.0%	0.0%	495
テ 令和6年度 修正目標	487	0	487	0	0	0	0.0%	0.0%	487	0	0	0	0	_	_	O	0.0%	0.0%	487

(参考)未収金残高の中期日標

10 07111 01-11					
令和7年度末	453	令和8年度末	411	令和9年度末	369

3 今和5年度の取組宝績・理題・改善策など

	令和5年度の取組実績
	過年度分 ・電話により納付交渉を行い、うち1名の債務者から7千円の納付があった。 ・債務名義が確定している債務者1名にについて、民事執行法に基づく預貯金債権等の情報取得手続により差押可能な財産の調査を行うとともに、 時効の更新を図った。
-	現年度分 ・元金を完済した債務者2名に対して遅延損害金を請求し、39千円の納付があった。 ・債務名義が確定している債務者1名について、預貯金債権の差押を実施し50千円を回収した。
	課題と改善策
D 2)	課題] 過年度分・現年度分共通 ・債務者の中には遅延損害金の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることが予想される。 過年度分のみ ・債務名義を取得している者に対しては、金融機関への預金照会や民事執行法に基づく預貯金債権等の情報取得手続を実施したが、 差押可能財産の発見に至らなかった。
Ŀ	ヒ 記に対する改善策】 過年度分・現年度分共通 ・電話・熱間等により遅延楊害金についても支払いを行うよう粘り強く交渉を行う。

未収金の解消に向けた取組
○過年度分・現年度分共通 ・電話・訪問等により遅延損害金についても支払いを行うよう粘り強く交渉を行う。
○過年度分のみ・ ・債務名義のみで回答を得られる金融機関に対し、預金照会を行い差押可能財産を発見に努める。○現年度分のみ
・新たに遅延損害金の支払いが生じた者に対して、速やかに納付を行うよう交渉を進める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・元金の滞納者に対して、納期限が経過により遅延損害金が発生していることを説明し、速やかな納付及び今後の納期限の遵守を求める。

(残高の単位:千円)

					回収	債権								整理	債権				合計
分類	① 滞納発生直後 のもの (替促状未送付 のもの)	各種催告中 又は 納付交渉中のも の	行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のものない。 の以は交付要求中のもののはでいる。 では変ができます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできます。 ではできまする。 ではできまる。 ではできまる。 ではできまる。 ではできまる。 ではできる。 ではで	⑤ 【強制公】 差押之後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 【債務名義の取 得後後、	⑥ 換価猶予等又は限行等以は限行等以より、 物質等別がある。 特約を制納付けであり、現在の分割納付額で、10年の分割納以	は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納	回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履		が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの	なおけれる なおは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、 はは、	人から債務整理 の受任通知が	① 債務者が破産 免責決定を受け	(注) 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 く徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			理解高の合計 (令5実績)のケ及びゲ・ ※ 残高の確認の ・ 大きにも、 ・ 大きにも、 たっと。 大きにも、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、 も、
過 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	C	2	0	0	0	0	O) (1	3	1	0	0	0	() () 1	4
年 夫収金 残高 現 未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0) (0 147	188	300	0	0	0				300	488
年 未収金 残高	C	0	0	0	0	0	C	0	o	0	(0	0	0		0) (0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける 債務者数

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、30表は、1人は、1人と考える。 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、30表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

所属	教育	担当·事業所名	総務部学事課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	高等学校等奨学金訴訟費用
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	Α	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	А	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)			才'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')		ケ" =ケ+ケ'
А	令和3年度 実績	137	▲ 8	145	0	0	▲ 8	0.0%	-5.8%	145	0	0	0	0	-	-	o	0.0%	-5.8%	145
В	令和4年度 実績	145	A 1	146	8	0	7	5.5%	4.8%	138	13	8	0	8	61.5%	61.5%	5	10.1%	9.5%	143
С	令和5年度 修正目標	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	_	-	0	0.0%	0.0%	143
	令和5年度 実績	143	1	142	7	0	8	4.9%	5.6%	135	26	26	0	26	100.0%	100.0%	o	19.6%	20.1%	135
Е	令和6年度 当初目標	143	0	143	0	0	0	0.0%	0.0%	143	0	0	0	0	_	_	0	0.0%	0.0%	143
F	令和6年度 修正目標	135	0	135	0	0	0	0.0%	0.0%	135	0	0	0	0	_	_	0	0.0%	0.0%	135

(参考)未収金残高の中期日標

1 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
令和7年度末	127	令和8年度末	127	令和9年度末	112

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

	令和5年度の取組実績
○過年度分 ・訪問により納付交	:渉を行い、うち1名の債務者から7千円の納付があった。
○現年度分 ・債務名義が確定し	している債務者2名について、預貯金債権の差押を実施し26千円を回収した。
	課題と改善策
「課題」	************************************
真務有の中には訴訟	費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることが予想される。
上記に対する改善策	
	₹延損害金についても支払いを行うよう粘り強く交渉を行う。 機関への預金照会や民事執行法に基づく預貯金債権等の情報取得手続を実施し、強制執行を検討する。

T. 17日の一次マグスをは「3日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
未収金の解消に向けた取組
○過年度分のみ ・滞納者のうち、本人及び保護者と連絡がとれない者については、積極的な自宅訪問を行う等により接触を図り、納付を求める。 ・債務名義による金融機関への預金照会や民事執行法に基づく預貯金債権等の情報取得手続を実施し、強制執行を検討する。 ・履行延期が10年継続している者について、債務免除を検討する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・滞納者に対する支払督促申立や訴訟提起による債務名義の取得時に生じるため、元金を滞納しないよう文書・訪問により納付督励を行う。

(残高の単位:千円)

																				(残局の単位:十円)
_						回収	債権								整理	債権				合計
		1	2	3	4	(5)	6	7	8	9		10	111	12	13	14)	15)	16		野宝の人引
	分類	滞納発生直後 のもの (替促状未送付 のもの)	又は 納付交渉中のも の	行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のもの の 又は 交付要求中のも の 【非・私】	換価手続中 又は ,換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	が、	換価行行を 場面 特別等で 場所で 場所で 場所で の の の の の の の の の の の の の	は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履		ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの	なおけれる なおは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	債務者の代理 人から債務整が 局いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	免責決定を受けたもの	決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】			残高の合計 上記2の向(令5束及びケ') 残高値に、
過	未収債権 の件数	0	0	2		3	1	1	11	0	18	2	1	C	0	C	(1	4	2:
度	未収債権 の件数 未収金 残高	0	0	10	(15	14	6	65	0	110	15	7	C	0	C	(4	26	130
現年	未収債権 の件数 未収金 残高	0	0	0		0	0	0) (0	0	0	0		0	0	(0	0	
度	未収金 残高	0	0	0	(0	0	C	0	0	0	0	0	C	0	C	(0	0	(

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に 22 おける

ſ	所属	教育	担当·事業所名	保健体育担当	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	就学援助制度否認定における医療費援助費の戻入

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	Α	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達 、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	---	-------------	---	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	r'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	p''' = $(p+p')$ ÷ $(p'+p')$	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	0	▲ 20	20	0	0	▲ 20	0.0%	-	20	0	(0	0	-	_	q	0.0%	_	20
日 令和4年度 実績	20	▲ 13	33	13	0	0	39.4%	0.0%	20	0	(0	0	-	-	o	39.4%	0.0%	20
C 令和5年度 修正目標	20	0	20	20	0	20	100.0%	100.0%	0	0	(0	0	-	-	O	100.0%	100.0%	0
○ 令和5年度 実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	1	1	0	1	100.0%	100.0%	O	4.8%	4.8%	20
E 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	(0	0	-	-	O	_	_	0
テ 令和6年度 修正目標	20	0	20	20	0	20	100.0%	100.0%	0	0	(0	0	_	-	O	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

	****	•			
令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
・実地調査については、債務者不在により交渉に至らなかった。
課題と改善策
【課題】 ・実地調査で債務者との交渉を行う。
【改善策】
・実地調査の時間帯、頻度等工夫する。

未収金の解消に向けた取組												
・公用請求により判明した所在地に郵送による督促を行ったが返答が	ないため、実地調査を行う。											
	未収金の発生抑制に向けた取組											

(残高の単位:千円)

																				(戏問の手位:11)
						回収	ไ 債権								整理	債権				合計
	分類	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	又は 納付交渉中のも の	行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のものの の 又は 交付要求中のものの でができまする。 では、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、ま	換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込	が、 現在の分割納	債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの			差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、ない。 収息込みがない。 ものも、まないでは、まないでは、まないでは、まないでは、まないがない。	相続人調査後なお相続人表確定 定若しくはは相続となって存在ではない。 相続となが、断にでいいないにも	使 機務者の代理 人か受債務整功 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	免責決定を受け たもの	法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】			胰高配の合計 上配定乗動が、 の方を及び、 の方を及び、 の方を及び、 の方をといる。 に伴うは場合の場となった。 は場合の場となった。 は場合の場となった。 は、 不一も、 をといる。 にでい。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでい。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでい。 にでいる。 にでい。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでいる。 にでい
過	未収債権 の件数 未収金 残高	(0	1		0 0	0) (0	0	1	0	0	0	0	C	(0	0	
生度	未収金 残高	(0	20		0 0	0) (0	0	20	0	0	0	0	C	(0	0	
現年	未収債権 の件数 未収金 残高	(0	0		0	0) (0	0	0	0	0	0	0	C	(0	0	
度	未収金 残高	(0	0		0	0) (0	0	0	0	0	0	0	C	(0	0	

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける

ſ	所属	教育	担当·事業所名	総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	013	債権区分	私債権	債権名	支払済み損害賠償金に係る求償金
	******	22112	2	410 355 Mr. 410 355 Mr.	Delian and Section	0.10	スルニン	I DOLL	DO THE D	

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	Α	現年度	А	合計(過年度+現年度)	Α	ГА]
-----	---	-----	---	-------------	---	-----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達 、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ď	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	走'	7,	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	p''' = $(p + p')$ ÷ $(r + p')$	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	_	-	q	0.0%	0.0%	43,615
日 令和4年度 実績	43,615	0	43,615	C	0	0	0.0%	0.0%	43,615				0	-	_	a	0.0%	0.0%	43,615
C 令和5年度 修正目標	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	_	_	a	0.0%	0.0%	43,615
○ 令和5年度 実績	43,615	0	43,615	C	0	0	0.0%	0.0%	43,615				0	_	_	a	0.0%	0.0%	43,615
E 令和6年度 当初目標	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	_	_	a	0.0%	0.0%	43,615
テ 令和6年度 修正目標	43,615	0	43,615			0	0.0%	0.0%	43,615				0	_	_	a	0.0%	0.0%	43,615

(参考)未収金残高の中期目標

1 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1					
令和7年度末	43,615	令和8年度末	43,615	令和9年度末	43,615

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績	
R價金債権の回収にかかる相手方との協議、財産開示の手続きについて弁護士の委任契約のもと、弁済にかかる交渉を継続的に行った。 弁済協議に基づき、令和2年3月から継続的な遅延損害金に係る一部弁済を受けている。	
課題と改善策	
果類	
*#81 債務者が財産状況等の自主的な開示を拒否しており、財産状況が不明であり、返済方法の合意について交渉が難航している。 債務者本人に計画的な納付を求めるが、弁済資力が無いことを理由に完済に向けた協議が難航しており、長期化が懸念される。	
女善策】 順間弁護士と相談の上、必要に応じて強制執行も含めた債権回収の方策について検討する。 債務者の財産開示について、協議の状況を踏まえながら手続を進める。	

未収金の解消に向けた取組
債務者へ計画的な納付を求める。 引き続き債務者の不動産財産の保有状況を定期的に確認するとともに顧問弁護士への相談するなど、急な状況の変化に対応できるようにする。
未収金の発生抑制に向けた取組
当担当が所管する未収金は当該の1件であり、債務者保有する財産状況に比して高額な非定型的なものである。 現状では、他に未収金となる可能性がある債務が発生する見込みはなく、抑制に向けた取組についても特に検討していない。

																		(残高の単位:千円)
					回収	ໄ 債権								整理	債権			合計
分類	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	各種催告中	て、財産調査中 又は 行方不明等で列 在など調査中 又は 個人債務者が	+ 差押手続中のも のの 以は で交付要求中のも	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	⑥ 換価猶予等又 は履行延は分 納割納付中であ り現在の分割納 付額で、10年以	が、 現在の分割納	は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	③ 換価猶予等又 は履行延期の 納客的を行った が、 分計が開始し、 行行が滞めし、 中のもの		が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの	なお行う なおける 相続相続 大き は続き は続き は続き はれる はれる はれる はれる はれる はれる はれる はれる	使 情務者の代理 は 人から債務知が に届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	③ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	(注) 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 く徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】		残高の合計 =上記2のD (令5実績)のケ及びケークの表がケークを表がケークを表がケークを表がケークを表した。 ※ 残高の数字の上、提出四三人に伴う不験へは、不一致となったを計模をよったを含め、というとなったを表して提出)
温 の件数 年					1					1								0 1
度					43,615					43,615								0 43,615
現 の件数 年										0								0
大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大										0								0

[未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方]

令和5年度 決算見込に おける

ſ	所屋	数音	担当·事業所名	保健体育担当	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	教職員給食費
	门庙	教育	担当,争朱则石	体庭体自担 自	良惟正理田 ろ(373)	015	貝惟區刀	1以151推	損催力	次 柳貝和及貝

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ò	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	д '	r'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	(0	0	-	_	q	0.0%	0.0%	(
B 令和4年度 実績	6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	(0	0	-	_	a	0.0%	0.0%	(
C 令和5年度 修正目標	6	0	6	6	0	6	100.0%	100.0%	0	0	(0	0	_	_	o	100.0%	100.0%	(
○ 令和5年度 実績	6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	(0	0	-	_	o	0.0%	0.0%	(
E 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	_	0	0	(0	0	-	_	o	_	_	(
テ 令和6年度 修正目標	6	0	6	6	0	6	100.0%	100.0%	0	0	(0	0	_	_	O	100.0%	100.0%	(

(参考)未収金残高の中期目標

1 0 0 7 11 17 1	****	•			
令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

4	令和5年度の取組実績
・債権者へ継続的に督促を実施しようとするも連絡がつかず行方不	明
	課題と改善策
【課題】 ・債権者は海外におり、連絡を取れない状況となっている	課題と改善策
・債権者は海外におり、連絡を取れない状況となっている	課題と改善策
・債権者は海外におり、連絡を取れない状況となっている 【改善策】	
・債権者は海外におり、連絡を取れない状況となっている 【改善策】	
・債権者は海外におり、連絡を取れない状況となっている 【改善策】	
・債権者は海外におり、連絡を取れない状況となっている 【改善策】	

未収金の解消に向けた取組
ずでに実施した他に債権者への連絡方法がないか模索するとともに、債権回収アドバイザーへ相談しながら徴収停止も視野に入れ今後の動きを検討していく。
未収金の発生抑制に向けた取組
債務者と直接面会できる期間内に徴収する 債務者と直接面会・連絡できなくなった場合にも、債務者の緊急連絡先や在籍団体を通じ督促を試みる

(残高の単位:千円)

					回収	債権								整理	債権				合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11)	12)	13	14)	(15)	16		残高の合計
分類	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	又は 納付交渉中のも の	各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が	差押手続中のものない。 の 又は 交付要求中のもの。 (非・私】 債務名義取得のため法的手続	換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	は履行延期の 特約等又は分 納誓約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以	は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納	め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履		差押えを行ったが、換価見込のないもの ないもの 又は 換価済だが、未 収収量込みがない もの	定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	人から債務整理 の受任通知が	免責決定を受けたもの	法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			対角のい音は 生記記を和 の か及びケケ ※ 残高の数字の 一致是出い ただし四年五入 に伴う不像へ はその場合は、 不一報のセッを 食色は、 での場合は、 でも難のセッを もした。 を記した。 での場合は、 での場合は、 での場合は、 でも難のセッを はをなった。 と、提出)
過 未収債権 の件数			1							1								C	1
年 未収金 残高			(6						6								C	6
現 未収債権 の件数 エ	_		_							0					_				0
年 未収金 残高										0								C	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。) ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、30表は、1人は、1人と考える。 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、30表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける 債務者数

所属	教育委員会事務局	担当·事業所名	中央図書館総務担当	債権整理番号(3ケタ)	017	債権区分	私債権	債権名	港図書館令和4年度ネーミングライツ料年間分

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四捨五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

						過年度分								現年度分					合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	Ď	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	д '		オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	p''' = $(p+p')$ ÷ $(p'+p')$	ケ" =ケ+ケ'
A 令和 実績	3年度	0	0				0	-	-	0				0	_	_	a	_	_	0
B 令和·	4年度	0	0				0	-	_	0	330		0	0	0.0%	0.0%	330	0.0%	0.0%	330
C 令和:修正		330	0	330	330		330	100.0%	100.0%	0				0	-	_	a	100.0%	100.0%	0
D 令和 実績	5年度	330	0	330	0	0	0	0.0%	0.0%	330				0	_	-	a	0.0%	0.0%	330
E 令和 当初	6年度 目標	0	0				0	-	_	0				0	_	_	a	_	_	0
F 令和修正	6年度 目標	330	0	330	330	0	330	100.0%	100.0%	0				0	_	_	a	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0 令和8年度末	0 令和9年度末	0
--------	----------	----------	---

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績
・官報情報検索サービスによる破産の確認等 ・架電、書面などによる替促
課題と改善策
【課題】 相手方との連絡がついておらず、直接交渉ができていない。
[改善策]
債権管理・回収アドバイザーへ相談等を行いながら、適切に債権管理・回収を実施していく。

未	収金の解消に向けた取組
・債権管理・回収アドバイザーへ相談等を行いながら、適切に債権管理・回収	を実施していく。
	金の発生抑制に向けた取組
事業として、財政局による資本金などの事前審査が実施された企業と実施す	るため、基本的には発生することは稀だと考えている。

(残高の単位:千円)

																				(及同の主任: 117)
						回心	ໄ 債権								整理	l 債権				合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	10	(12)	13	(4)	15	16]	残高の合計
	分類	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 納付交渉中のも の	て、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中	差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の	換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、	は履行延期の 特約等約により、 分割納付中であり、 現在の分割納 内の完納見込	特約等又は分 納誓約により、 分割納付中だ が、	は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価潜予等取 動物 特制等的を行った 分割納付の履 行再度、納付、交渉 中のもの		差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、、未 収見込みがない もの	相続人調会後なお相続人調会を確定をはいる。 おいま おいま おいま おいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か	人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	たもの	処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を	困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】			ニ上記200 (令5200 (令5200 (令5200 (令5200 (令5200 (令5200 (令5200 (令5200 (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今5200) (今520
過	未収債権 の件数			1							1								() 1
度	未収金残高			330)						330								(330
現年	未収債権 の件数										0								(0
度	未収金 残高										0								(0

| 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方|

② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の件扱行の進捗が扱の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相統制合に従い、債務が利用に対し、債務が分割して相続される)が、調査要上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
3 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続制合に従い、債務がの配ける法・相続との状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権:(④ → ⑤) 又は⑥ 又は⑦ フは⑥ 又は⑨ / 整理債権:{(⑩ 又は⑪ 又は(⑫ → ⑬)}→ ⑭ } 又は⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける

所属	教育	担当·事業所名	学校運営支援センター 事務管理担当	債権整理番号(3ケタ)	018	債権区分	私債権	債権名	大阪市奨学費

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達 、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、<u>百円単位を四橋五入した、千円単位の整数</u> ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

					過年度分								現年度分					合計	(+4.111)
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	工	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	Ď'	ж'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" = (カ+カ') ÷ (ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績		0				0	_	-	0				0	_	_	a	_	_	0
B 令和4年度 実績	0	0				0	-	-	0				0	-	-	o	_	-	0
C 令和5年度 修正目標	0	0				0	_	-	0				0	_	_	o	_	_	0
D 令和5年度 実績	0	0				0	-	-	0	54	(0	0	0.0%	0.0%	54	0.0%	0.0%	54
E 令和6年度 当初目標	0	0				0	_	-	0				0	-	-	o	_	-	0
令和6年度 修正目標	54	0	54	54		54	100.0%	100.0%	0	0	(0	0	_	_	o	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

(S J) N M M M M M M M M M M M M M M M M M M											
	令和7年度末	-	令和8年度末	_	令和9年度末	_					

3. 令和5年度の取組実績・課題・改善策など

令和5年度の取組実績	
・納付期限以降、債務者に対し、週に1度架電しているが、連絡が取れない状態である。	
課題と改善策	
課題と改善策 【課題】 ・納付書送付以降は、架電のみの対応となっており、直接訪問・文書送付には至っていない	
【課題】 ・納付書送付以降は、架電のみの対応となっており、直接訪問・文書送付には至っていない 【改善策】	
【課題】 ・納付書送付以降は、架電のみの対応となっており、直接訪問・文書送付には至っていない	
【課題】 ・納付書送付以降は、架電のみの対応となっており、直接訪問・文書送付には至っていない 【改善策】	
【課題】 ・納付書送付以降は、架電のみの対応となっており、直接訪問・文書送付には至っていない 【改善策】	
【課題】 ・納付書送付以降は、架電のみの対応となっており、直接訪問・文書送付には至っていない 【改善策】	
【課題】 ・納付書送付以降は、架電のみの対応となっており、直接訪問・文書送付には至っていない 【改善策】	

未収金の解消に向けた取組
・文書、訪問等で積極的に債務者に対し、連絡を取るよう取り組む
未収金の発生抑制に向けた取組
- 募集要項等で奨学生に資格要件・返還が必要な事例について分かりやすく説明し、債権が発生しないよう未然に防ぐ

(残高の単位:千円)

																				(双同の羊匠:111)
		回収債権										整理債権								合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11)	12	(3)	14)	15	16		残高の合計
		滞納発生直後 のもの	督促状送付後、 各種催告中	督促状送付後、 各種処分に向け	【強制公】 美畑王結中のも		換価猶予等又 は履行延期の	換価猶予等又 は履行延期の	換価猶予等又 は履行延期の	換価猶予等又 は履行延期の		【強制公】	所在など調査後	債務者の代理	債務者が破産 免害決定を受け	【強制公】	【強制公】	消滅時効期間 が経過している		= 上記2のD
		(督促状未送付	又は	て、財産調査中	の	換価手続中	特約等又は分	特約等又は分	特約等により、	特約等又は分		が、換価見込の	又は	人から債務整理 の受任通知が	たもの	処分の停止の	困窮中だが、債	もの		(令5実績) のケ及びケ'
		のもの)	納付交渉中のもの	又は行ち不服等で所	又は な付更求由のも		納誓約により、 分割納付中であ	納誓約により、 公割納付中だ	債務者の資力 回復を待つた	納誓約を行ったが		ないもの 又は	相続人調査後な お相続人未確	届いているもの 又は		決議を行ってい るもの	権の特性上、停止の決議を行え	1		
				在など調査中	の		9.	が、	め、納付を猶予	分割納付の履		換価済だが、未	定	債務者が破産			ないもの			※ 残高の数字の 一致を確認の
				又は 個人債務者が				現在の分割納付額では、完納	(期限延長)して	行が滞り、 再度、納付交渉		収金が残り、回 収見込みがない		手続中のもの		【非・私】 法に其づく徴収	「非・私】			上、提出。
	分類			死亡したため、	債務名義取得	得後、	内の完納見込	まで10年以上要	0.4000	中のもの		もの	確定だが、			法に基づく徴収 停止の決議を	債務者が無資			ただし四捨五入に伴う不一致の
	33.20			相続人調査中 のもの	のため法的手続 中のもの	: 強制執行中 又は	があるもの	するもの					停止の判断に 至れていないも			行っているもの	カだが、納付交 渉に応じず、履			場合は除く。
				., .,		強制執行予定						債務名義を取得					行延期の特約			(その場合は、 不一致となった
						のもの						したが、債務者 の財産少額によ					等を行えないも の			合計欄のセルを
												り、強制執行見								黄色く塗りつぶ して提出)
												込のないもの								
\vdash	+ 47 /44																			
過	未収債権 の件数 未収金 残高	1									1								(1
度	未収金	54									54								,	54
Ë	残高	34									34								<u> </u>	1 34
現	未収債権 の件数 未収金 残高										0								(0
度	未収金										0								(0
Ľ	残高										·								· ·	Ĭ

	収債権の仲敬及で債務者敬並びに分類の考え方】
1)	未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。 (例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
2	!つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。 ※ 未収債権の進捗状況・・・・① → ② → ③ ⇒ 回収債権:④ → ⑤)又は⑥ 又は⑦ 又は⑧ 又は⑨ ✓ 整理債権:〔〔⑩ 又は⑪ 又は⑪ 又は⑪ → ⑩)又は⑮ → ⑩

令和5年度決算見込における 令和5年度 未収債権の件数(過年度+現年度) 決算見込に おける 令和5年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ" 債務者数